

月報・日本から発信！

1月-2月の動き

- 財界論客重量級論文一挙掲載!
- ブックレビュー欄できる、乞ご期待
- プラットフォームの認知度向上
- Japan in the News 欄にご注目を

重量級ペーパー一挙掲載

新世紀の新年1月、情報発信プラットフォームは規制緩和を主題に3本のポジション・ペーパーを掲載した。

詳しくは以下のページを参照されたいが、宮内義彦、大賀典雄、鈴木祥弘 財界論客諸氏によるいずれ劣らぬ重量級の論文ばかりだ。規制緩和は当プラットフォームが継続して取り上げるテーマの1つで、3本揃い踏みは慶賀の至り。

1月12日、朝日新聞が夕刊でプラットフォームの活動を記事にした。「ニッポンの今を英語で発信」という題の企画記事に英文雑誌と並んで紹介したものの。ウェブサイトのアドレスが注記されていたのでその後アクセス件数が増えた。

このニューズレターも国内主要メディアに発送している。主だった企業の幹部とその候補生(?)の方々にもお送りしている。(これについては人脈ベンチャーとも呼ぶべき(株)エフ・アソシエイツ社長杉本祥郎氏のご協力を得た)。そ

れによって海外のみならず国内でも知名度を高め、プラットフォームが日本の代表的意見発表の場として押しも押されぬ地位を得たいものだ。

米国ではブッシュ政権が誕生、それにあわせ日本でも「今後の対日政策はどうか」といった類の議論やシンポジウムがさかんである。しかしそれらにはどこか共通して、米国が仕掛けて日本は受ける 能動・受動という前提が暗黙裡に含まれている。日本は「~される」、あるいは「~されるのが確実だ」といった受身の筆法を抜け出られない議論だ。

英語諸国で文章の書き方に触れたマニュアル本を見ると、必ずといってよいほど受身形の多用を戒めている。文全体が弱くなるからという理由によって。国際認識でも同じだろう。受動態でしか語れない議論は他者に向かっていく力を持ち得ない。せめてわれわれプラットフォームは「~したい」「~する」と能動態で行きたいもの。



目次：

重量級ペーパー一挙掲載	1
ブックレビュー新設	1
鈴木祥弘論文の概要	2
大賀典雄論文の概要	2
宮内義彦論文の概要	3
Japan in the News のこと	3
今月の書評から/お知らせ	4

“ブック・レビュー”欄が始まる

1月、プラットフォームに書評欄を新設しました。雑誌で真っ先に目を向けるのは書評のページだという方は少なくないでしょう。実はプラットフォームも、ここに多くの「集客効果」を期待しています。月2冊のペースで始めますが、息長く続くコラムとするには皆さんからのインプットが大切になります。広く外国に向け紹介したい本、重要な書、何を取り上げるべきか。ご意見やご要望をぜひ積極的にお寄せください。

IT 革命と規制改革・鈴木祥弘論文

IT 革命は、その名の示す通り産業革命以来の社会大変革である。それはグローバル化した世界において個人や企業が自己責任・自律の原則のもと、より円滑な経済活動・生活を営むことを可能にする環境をつくらうとするもの、つまりそれ自体を社会運動としてとらえなければならない。IT はその目的に活用しようというのである。

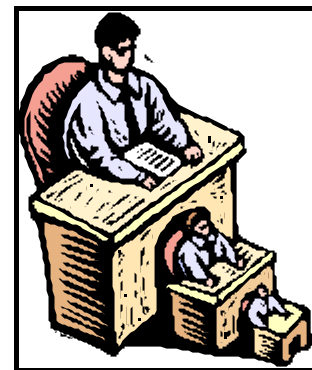
世の中の仕組みを変え全く新しい情報社会をつくらうとするものなのだから、旧来の法制度・体系がいまだに当てはまると考えることは土台不可能といえよう。いま IT 革命がその緒についたばかりの日本では、旧制度と生まれ出する新社会との矛盾が露呈しつつある。

ここは制度を先行して革新する意気込みが求められる。なぜならそれに早く成功した者が来るべき社会で勝ち名乗りを上げることができるからである。

通信・放送融合への対応 テレコム業者のネットワークにおける競争条件の整備 ネット取引に即した手続き諸制度の見直し 教育自体の情報化・ネット利用の促進 行政の情報化 エクイティ・ファイナンス手段の多様化 コーポレート・ガバナンスの整備、そして 監査役制度の革新といった諸点、規制改革委員会は論点をいくつも提示してきた。

規制改革には政治的抵抗が伴う。IT 革命は宥せずしてそれを代替できるかに考えるのは間違いだ。過去の制度慣行を温存しては IT 革命を通じた経済の活性化を図ることあたわず、よってもって競争力の強化、国民便益の向上といった大目的に資することができなくなるからだ。

双方を同時に進め互いが他を促進する好循環を達成した米国の例にみる通り、制度をそのまま、IT 化を叫んだとて、問題は複雑になるのみである。（抄意訳）



各段階でハンコが押されます

21 世紀型規制改革実行へ向けて・大賀典雄論文

構造的疲弊の中に日本の経済社会はある。規制・規則は国がそのビジョンを実現し変化に因ずるためにあるべきだが、わが国では多く既得権益に資するものとなった。旧規制の廃止が必要である。経済構造を変え自主自立・民主導の社会をつくらねばならない。そのためふさわしいルールをつくるべきである。

1995 年 4 月、規制緩和 3 年計画が始まり、各年の達成を官邸・規制改革委員会がモニターする態勢ができて以来、確かに政府の取り組みは進んだ。経団連は会員企業の声を例年くみ上げこれに貢献してきた。規制を「原則廃止、社会的規制は最小限に」との準則が採用され、競争促進策など見るべき成果もある。

しかしなすべきはいまだに多い。運輸、税関、流通、エネルギーを分野としては挙げねばならず、IT 化の掛け声のも

と政府の電子化を言うのは良いが、採掘権申請書式を見るといい。手書きの添付文書—それも和紙に墨か顔料で書いたものをつけると要求している。旧態依然のそんな規制をなくさないではどんな電子政府構想も掛け声倒れに終わるだろう。

経団連は昨年 10 月「21 世紀に向けた新たな規制改革の断行と体制整備を要望する」と題する文書を明らかにし、首相直属の権威をもった機関をつくり経済社会の制度的改革に伴う問題にここが取り組むべきだと提案した。政府はわれわれの提言を汲み新 3 年計画を始めることとし、新内閣府に担当組織を設けることを検討する由だが、経団連は推進へ向けさらに働きかけていく。この組織は民主主体となるべきで、客観的提案をなし、個々の規制のみならず広く制度一般を検討するものとなるべきだ。政治はもとより経済界の役割も大きい。（抄意訳）

和紙に墨か顔料を使って手で書いた文書を添付すべし。そんな規制がまだある。自主自立の精神のもと、経済界がなすべき課題も大きい。

これまで実現した規制の改革は、合意形成が比較的容易な分野に限られていた。「社会的」側面の問題は手付かずのものが多い。

社会経済改革のため・宮内義彦論文

90年代は失われた時代だった。日本の経済システムには何かひどくおかしいところがあると皆認識しているのに、経済再生のため必要な改革は等閑に付され、その間政府はひたすら財政発動による刺激策にいそしんだ。

それもいくらか経済を安定させはできようが、構造改革が無いゆえに、確かな回復はいっこう達成されない。政府債務のみ積みあがってしまった。2001年度末にはその残高が666兆円に達しようという。日本は他の先進国に水を掛けられた。日本の真の経済ルネサンスを勝ち取るにはなすべき構造改革の課題は多い。

過去数年にわたる規制改革の営為、ことに規制改革委員会の努力を通じたそれを認めるにやぶさかではないけれども、これまで実現したものは多く、合意形成の比較的容易な分野に限られている。経済あるいはビジネスに関わる、というよりそれ以外には関わらないと目される分野におけるものだ。金融、通信とリストを挙げることができる。しかしこれら分野においてすら、越えるべき障害は依然残っている。日本の金融市場に歪みをもたらし続けている郵貯、NTTの独占はその一例である。

まして農業、教育、医療、福祉あるいは雇用といった側面—多くの国民が依然

として「社会的」問題だと思っている分野となると、既得権益の蓄積と改革への抵抗がいかにも大きいだけに政府にはもっと多くの関与が求められる。

2000年12月、規制改革委員会は政府に向け新しい3カ年計画を立て規制改革を進めることを提言した。とりわけ今後の対応が必要な点としては、

規制構造を広義に捉え、政府の役割を再定義するため広く国民を巻き込むこと 税制、行政組織、特殊法人などの改革と関連して進めること 消費者団体、非営利団体、非政府組織を改革過程に一層取り込むこと 中央政府のみならず地方政府の課す規制、さらには業界慣行や民間企業・団体自身の自主規制まで改革の範囲を拡大すること いわゆる社会的分野の改革にも着手すべきこと、そして

IT、環境問題といった分野に適合的な規制の枠組みを考え、競争政策の見直し、商法・民法の改正をも目指すべきこと、といった点が挙げられる。

このような範囲の広さそれ自体、日本をしばる規制システムを根底から変えるのになさねばならない課題がどれほど多いかを物語って余りある。政治の強い意思と国民の理解が必要だ。

改革ができないようなら、10年続いた道をさらに下って日本はいかにも凡庸な存在となることだろう。（抄意訳）

Japan in the News をご存知ですか

プラットフォームにある上掲表題コラムをご存知ですか。外国の新聞が伝えた日本に関する報道を毎日いくつか載せている欄です。グローコム・スタッフが毎日いろいろな新聞に目を配り、これはというものをピックアップしています。例えば1月17日更新済みのプラットフォームには、シンガポールの「ストレイツ・タイムズ」が書いた阪神淡路大震災6周年の記事、日本のYahoo!が利益を倍増させたという「フィナンシャル・タイムズ」記事、8年前殺害された娘が16年前に書いた手紙が今になって配達されてきたという驚くべき事実について書いた「ロサンゼルス・タイムズ」の記事がこの「Japan in the News」欄に載っています。

載っているといっても、当該紙のサイトにリンクを貼ってあって、そこへ飛んで行けるようにしてあるのです。これはプラットフォームのいわば貴重な隠し味。どんな新聞が何を日本について書いてあるかご興味のある方、毎日おいでください。



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

2月、プラットフォームは国際開発センター会長の河合三良氏によるODAとNGOおよびボランティア援助に関する論文を掲載します。また本号がお手元に届くころには、ここに掲載しました3氏による率直な提言をめぐってサイト上の討論が繰り広げられているはずです。

発信とそれへの批判、されにそれへの応答がプラットフォームの真骨頂です。皆様の参加をお待ちしています。プラットフォームを訪れる「常連」のお客さんは着実に増えています。在日アメリカ商工会議所の関係者たちも、どうやらよく立ち寄ってくれているようです。

小誌も「3号雑誌」のバーだけは超えました。いかがお読みいただけていますか。ご感想お寄せください。

書評欄から—A Focused Relationship

本

号1ページにあります通り、プラットフォームは書評を掲載し始めました。第一弾として取り上げたのはSAISと国際大学共著 *The United States and Japan in 2000: Seeking Focus* (2000, The Japan Times, Ltd.)。評者はDaniel Dolan氏です。

ジョンズホプキンス大学ライシャワーセンターと国際大学の緊密な関係のもと、学生達をも巻き込みながら年1回、日米関係をふりかえっているいろいろな提言をしてきた「年鑑」の最新版に当たる本です。書評は経済・安保と外交・政治・

パーセプションの各セクションの内容を簡単に説明した上、「日本が円の国際化を通じて地位向上を求めるにつけても、日本が米国とどれほど本気で安保を担う意欲があるのか疑問が残る」という指摘のあることなどを紹介しています。

評者は、著者が相互のパーセプション（認識）に重きを置き「政治を動かすのは認識である」としている点に注目しています。であるならば、日米双方が互いについて持っている認識をいかにすれば明確化できるか考えるべきだろうし、それを建設的対話—安全保障問題に及ぶ—につなげるべきだと述べています。

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー
青木 昌彦
今井 敬
牛尾 治朗
行天 豊雄
公文 俊平
小林 陽太郎
親委員会特別顧問
中山 素平
編集顧問
鈴木 祥弘
田代 正美
水口 弘一
運営委員会
宮尾 尊弘
小林 正史
原田 泉